



日本共産党

北地区政策委員長

のの山けん 区政レポート

http://www3.kitanet.ne.jp/~nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

No.6 2006.10.17

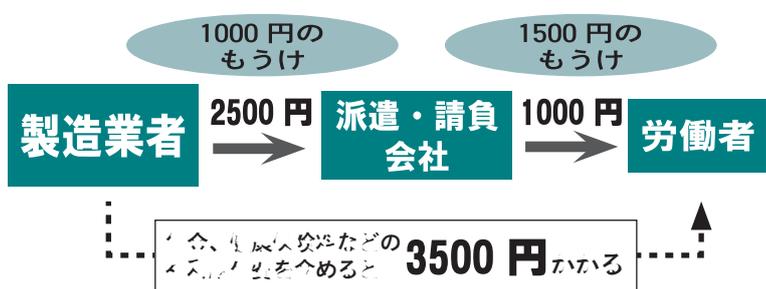
発行 のの山けん 発行
〒115-0042 志茂 4-6-15

ご相談は 090-2156-3510
お気軽に

ついてもらいてもらいながら

ワーキングプア 激増の背景に 偽装請負

労働者をくいものにする派遣・請負の仕組み



2006年10月13日、参院予算委員会・市田忠義参院議員提出資料 (大阪A社の現場労働者からの聞き取りをもとに作成)

「ワーキングプア」と呼ばれる劣悪な労働条件で働く人々が激増している背景に偽装請負問題がある。日本共産党の市田忠義書記局長は13日、参院予算委員会で、派遣大手「クリスタルグループ」の受け入れ企業の新資料を提示。受け入れ企業が直接雇用の努力義務を順守するなど厳しく指導するよう迫りました。

派遣・請負という劣悪な労働形態が、なぜ広がっているのか。市田氏は、パネル(図)を示してその背景を明らかにしました。

製造業者にとって、労働者

を1人雇えば福利厚生費を含め時給で約3千5百円がかかります。これに対し、派遣会社から派遣してもらった場合は約2千5百円、受け入れ先の製造業者には約千円のもうけが発生します。また、派遣会社は労働者に千円しか払わないので、ここにも千5百円のもうけが発生します。

つまり、受け入れ先の製造業者と派遣・請負会社の双方にもうけがでる仕組みです。これを悪用し、実際は派遣なのに請負を装い、受け入れ先企業の負担を軽減することで、実績をあげようとするのが偽装請負です。

自民党政府は、度重なる労働法政の改悪で派遣労働を規制緩和、結果として偽装請負を後押ししてきました。

製造業者には約千円のもうけが発生します。また、派遣会社は労働者に千円しか払わないので、ここにも千5百円のもうけが発生します。

つまり、受け入れ先の製造業者と派遣・請負会社の双方にもうけがでる仕組みです。これを悪用し、実際は派遣なのに請負を装い、受け入れ先企業の負担を軽減することで、実績をあげようとするのが偽装請負です。

自民党政府は、度重なる労働法政の改悪で派遣労働を規制緩和、結果として偽装請負を後押ししてきました。

■政府は大企業に直接雇用の責任を果たさせよ

今日3日、大阪労働局から悪質な偽装請負で行政処分を受けたのが、クリスタルグループの業務請負会社「コラボレート」(本社・大阪市)。クリスタルグループから百人以上の派遣を受けている事業所には、キャノン、松下、ソニーなど名だたる大企業が含まれています。政府はこれらのメーカーに対し、直接雇用への責任を厳格に果たさせるべきです。

クリスタルグループから100人以上の労働者の賃金を受けていた企業と人数 (日本共産党・市田忠義書記局長調べ)

- キャノングループ 16社 3033人
- 松下グループ 13社 270人
- ソニーグループ 5社 180人
- ヘルメックスグループ 1社 800人
- その他、ダイキン、パナソニック、シャープ、日立、三菱電機、リコー、シャープなどの10社 1763人

教育基本法を守ろう!

明治公園 10・14 大集会に2万7000人

秋晴れの空の下、2万7千人が「教育基本法改悪法案は廃案に」と大合唱。14日、「10・14教育基本法改悪反対大集会in東京」（実行委員会主催）が明治公園で開かれました。

この臨時国会で安倍政権がねらう教基法の改悪。日本共産党の志位和夫委員長は、前国会の論戦を通じて、政府提出の法案が、子どもの未来を奪い、憲法に反する大問題を持つており、廃案にするしかないことが明らかになったと指摘。東京都の「日の丸・君が代」強制に対し、違憲・違法とした9・21東京地裁判決の画期的意義にふれたあと、子どもたちを激しい競争にかりたて、「勝ち組」「負け組」へとふりわけける安倍首相の「教育再生」プランを厳しく批判しました。

“教育破壊”の教基法改悪法案は、何としても廃案に追い込んでゆきましょう。



教育の次は、憲法9条の改悪がねらいです。私も集会に「赤羽東九条の会」のみなさんとともに参加してきました。(のの山けん)



日本共産党志位和夫委員長の話を聞く10・14大集会の参加者

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北区議会が
全会一致で採択

以下は、北区議会が11日の最終本会議において、全会一致で採択した決議の全文です。

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、10月9日、国際社会の強い懸念と非難を押し切つて、核実験を実施したと発表した。

これが事実とすれば、国連安全保障理事会が全会一致で採択した議長声明をも無視した、国際平和に対する重大な脅威であり、唯一の被爆国民として看過できない。

本区は、昭和61年に平和都市であることを宣言し、人類共通の悲願である核兵器の廃絶と、平和で自由な共同社会の実現にむけ努力しているところである。

よつて、本区議会は、交際平和並びに区民の生命と財産を守る立場から、北朝鮮の核実験に対し厳重に抗議するものである。

右、決議する。

平成18年10月11日

東京都北区議会